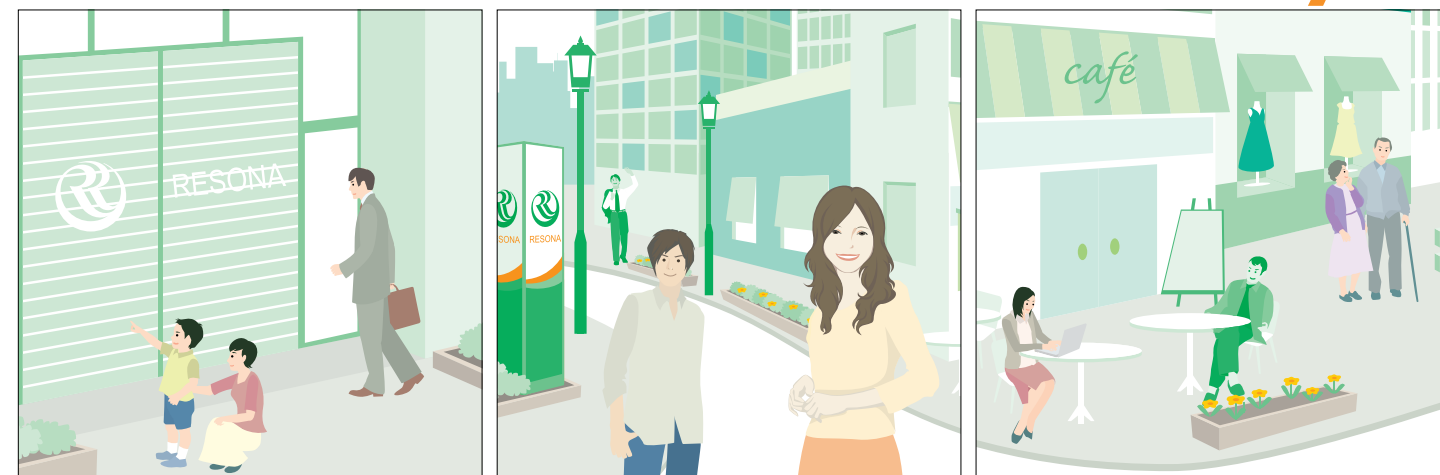


りそなToday



第5期事業報告書（2005年4月1日～2006年3月31日）



株式会社 リそなホールディングス
<http://www.resona-gr.co.jp/>

証券コード 8308



●この冊子は古紙配合率100%
再生紙を使用しています。



株式会社 リそなホールディングス

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた 私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは（りそな（Resona）と、（地域（Regional））の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなWAY

（りそなグループ行動宣言）

お客さまと「りそな」

「りそな」は お客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜び顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

株主と「りそな」

「りそな」は 株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と「りそな」

「りそな」は 社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と「りそな」

「りそな」は 従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

ごあいさつ

株式会社 **りそなホールディングス**

取締役兼代表執行役会長

細谷 英二



業への更なる進化」については、昨年4月に傘下銀行各社にサービス改革を進める専門部署を設置し、サービスの質の向上、CS（顧客満足）の向上、ホスピタリティの浸透を進めるとともに、次世代型店舗の展開と営業店事務集約化を図ってまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、連結経常利益3,683億円、連結当期純利益3,832億円と当初計画を大きく上回り、持続的な黒字経営の定着を明確に示すことができました。

平成18年度においては、地域運営体制をさらに発展させ、本年4月からは、りそな銀行において、現在30ある地域を9地域3営業本部に集約することで、地域の権限を拡大し、さらに現場主義を徹底してまいります。また、「りそならしい」サービスカルチャーの徹底、競争力強化のためのローコストオペレーションの徹底により、お客さま好感度No.1銀行を実現していきたいと考えております。

およそ3兆円に上る公的資金の返済については、財務体質の改善に伴う格付けの向上もあり、資金調達選択肢が広がったことから、平成17年秋、公的資金により支援を受けていた劣後ローン3,000億円の

うち2,000億円を返済するなど、本格的な返済をスタートさせております。平成18年度以降も公的資金の返済は当グループの最優先課題であり、収益力の向上を通じて、更なる返済具体化に向けた取り組みを強化してまいります。

最後に、当期末の普通株主の皆さまに対する配当についてであります。国に対しての公約である経営健全化計画における利益目標を2期連続で超過達成することができましたので、りそなホールディングスとしては初の配当という形で復配を実現することができました。

本年2月、お客さま、地域社会など全てのステークホルダーへの約束としてブランド宣言を制定いたしました。このブランド宣言のもと、りそなグループは、これからも飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年6月

りそなToday INDEX

■ りそなブランド宣言 ————— 4 ■

■ トピックス ————— 6 ■

■ 経営計画 ————— 11 ■

■ 業績ハイライト ————— 14 ■

■ 資産の健全化に向けた取り組み — 16 ■

■ 公的資金の返済 ————— 18

■ 連結決算の概況 ————— 19 ■

■ 18年度の業績予想 ————— 19

■ 財務諸表（連結） ————— 20 ■

■ 財務諸表（単体） ————— 22 ■

■ 4行の概況 ————— 24 ■

■ ネットワーク ————— 25 ■

■ 会社概要・株式のご案内 ————— 26 ■

りそなグループは2006年2月、
再生から飛躍に向けた挑戦を本格化させ、真の金融サービスグループとなるために、
新たなブランド戦略—全員で始める『りそなブランド宣言』を発表しました。

Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた「りそな」の新スローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』

HUMAN COMMUNICATION

目指す姿を明確にし、
従業員が実行することを社内外に
宣言しました。

りそなは、どんな銀行になるべきか？ その答え
を探るためにトップへのインタビュー、従業員への
ヒヤリング、アンケートを行い、さらに、お客さま
にもご意見を伺いました。そしてその願いが一つに
なったのが「グループブランドスローガン」であり、
「りそなブランド宣言」です。

ブランド宣言は、グループが目指すべき姿として
「ブランドビジョン」を掲げ、これを実現するため
に従業員一人ひとりが実行する「ブランドプロミス」、
ビジョン、プロミスを端的に、また魅力的に表現し
たメッセージとしてグループの意志を社内外に宣言
する「ブランドスローガン」から成り立ちます。

“満足を超える感動”を創造する
金融サービスグループを
目指します。

「ブランド宣言」は、お客さま一人ひとりのコ
ミュニケーションを何よりも大切に、きめ細やか
なリレーションシップとスピード感あるサービスで、
満足を超える感動をお届けできる私たちになりたい
という思いが込められています。

今後、「ブランド宣言」を地道に実行し続けるこ
とによって、「これなら一生お付き合いできる」と
お客さまに絶対的な信頼をお寄せいただけるような
存在になることをお約束します。“満足を超える感動”
を創造する金融サービスグループを目指し、大いなる
飛躍に向けて新たなチャレンジを始めた、りそな
グループに、ぜひご期待ください。

Vision

私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切に、
お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を
創造する金融サービスグループを目指します。

そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、
自ら気づき、考え、行動します。
きめ細かなリレーションシップと最適なソリューション、
そしてスピード感あるサービスで、
お客さまの夢の実現に貢献します。

Promise



りそなグループでは、再生から飛躍に向けた挑戦を本格化させるため、さまざまな取組みを進めてまいりました。これが「りそなブランド宣言」「グループブランドスローガン」として結実しました。

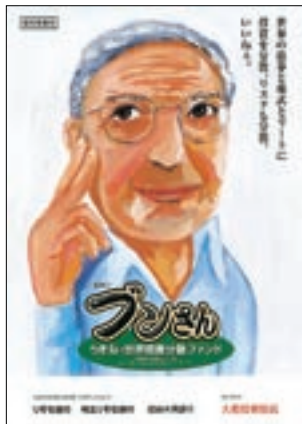
「新しいクオリティへ、新しいスピードで。」—— 先端で取り組んだ例をご紹介します。

銀行の枠を超えた商品を

ポイントサービス「りそなクラブ」「埼玉りそなクラブ」の取り扱いを開始しました。

りそな銀行および埼玉りそな銀行は、平成18年4月10日より、「りそなクラブ」および「埼玉りそなクラブ」の取扱いをそれぞれ開始いたしました。本サービスは、りそなポイントバンクのステージに応じてベースポイント（年間最大3,000ポイント）がたまるほか、随時キャンペーンなどによるボーナスポイントのご提供も予定しております。たまったポイントは提携先企業のポイントやマイルに変換し、ご利用いただくことが可能です。提携先企業は、生活に身近な幅広い業種の企業（りそな銀行12社、埼玉りそな銀行6社）となっております。今後も、提携先企業を増やすなどサービスの向上を図ってまいります。

りそなグループでは、りそな専用商品をはじめ、魅力ある投資信託のラインアップ拡充に努めております。



- “フンさん”という独特のネーミングの「りそな・世界資産分散ファンド」は、世界の債券と株式とリートに投資を分散し、“安定運用”に“成長”も加味した資産配分が好評で、純資産総額が1,500億円を突破するヒット商品となりました。（平成18年4月28日現在）
 - りそなアジアファンド・シリーズに「CAりそなインド ファンド（愛称：マハラジャ）」が加わりました。「CAグラン・チャイナ ファンド」「CAりそな韓流ファンド」に続く第三弾です。
- このほか、はじめて投資信託をご購入される方に好評の「季節の花シリーズ」、投資信託説明書（目論見書）を日本では初めてとなる縦書きフルカラーにし、お

客さまのわかりやすさを追求した「りそな東欧フロンティア株式ファンド（愛称：こはく＜琥珀＞）」などを取りそろえております。

りそな銀行では退職金を大切に有利に運用する商品「退職金きちんと運用プラン」を期間限定で取扱っております。

りそな銀行は、平成18年3月20日より、「りそな資金運用プラン（退職金コース）／退職金きちんと運用プラン」の取扱いを開始いたしました。退職金お受け取り後6カ月以内の個人のお客さまが退職金で投資信託500万円相当額以上と円定期預金を合わせて1,000万円以上、同時にご購入・お預け入れいただいた場合、円定期預金に対して投資信託購入額の範囲内で特別金利（3カ月円定期預金、初回お預入時のみ年5%＜税引き後年4.0%＞）を適用いたします。お取扱期間は、平成18年9月29日までとなっております。



JR東日本の駅のATMでりそな銀行・埼玉りそな銀行のキャッシュカードが使えるようになりました。

平成18年3月より、JR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）で、りそな銀行および埼玉りそな銀行のキャッシュカードの取り扱いが開始されました。りそなグループのATM、コンビニATM（セブン銀行・ローソン）に次ぐ、第3のATMネットワークとして、首都圏の主な駅を中心に175駅255台のATMでご利用いただけます（平成18年4月30日現在）。りそなグループでは

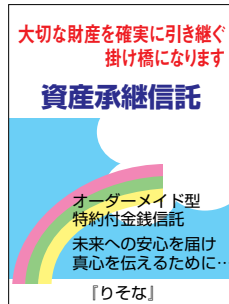


業界トップクラスの企業との幅広い業務提携などにより、今後ともお客さまの更なる利便性・サービスの向上に努めてまいります。

オーダーメイド型の特約付き金銭信託「資産承継信託」の取扱いが始まりました。

りそな銀行では、18年4月より、オーダーメイド型の特約付き金銭信託「資産承継信託」の取扱いを開始いたしました。本商品は、お客さまのご要望に沿ったオーダーメイドの商品設計により、お客さまご自身やご家族の方などに計画的、継続的に財産をお渡しするものです。たとえば、相続

発生後に幼いお孫さまへ将来の学資金を長期にわたり分割して交付するといった利用方法も可能です。りそな銀行では、「資産の保全」と「確実な承継」を通じて、お客さまに安らぎを感じていただけるようお手伝いしています。



お客さま・地域を拠点に

りそな銀行は「美しい大阪をつくる100万本のバラの会」事業へ積極的に協力します。



りそな銀行は、大阪府や大阪市が協力の「美しい大阪をつくる100万本のバラの会」事業の趣旨に賛同し、平成18年4月14日より、りそな銀行が展開するREENALプロジェクトの1つとして、①募金箱設置（大阪府下109カ店および当社主催セミナーやコンサート等のイベント会場）による「1人100円で100万人が参加する運動への協

力」、②「REENAL × ROSE」と題し、「バラ」をテーマにしたフラワーアレンジメント作品発表の場として大阪府下の店舗を提供、③REENAL.net (<http://reenal.net/>)等によるプロモーション協力を積極的に行っています。

「RESONART」キャッシュカードの全国展開にあたり、りそな銀行本店にて「REENAL FREE LIVE」を開催しました。

関西の人気FM局、FM802が手がけるアートプロジェクト「digmeout」とりそな銀行がコラボレーションし、次々に若手実力派アーティストの作品を関西限定の「RESONART」キャッシュカードとして起用してきましたが、第10弾（平成18年2月1日～）からは全国のキャンペーンとして新しくスタート。RESONART参加アーティストとの関わりの中で、DEPAPEPEがキャンペーンソングを提供し、平成18年3月6日にはりそな銀行大阪本店にて「RESONART FREE LIVE」を開催いたしました。

「無名の若手アーティストに活躍の場を与え、育てていく」りそな銀行は、「アーティストたちによって育てられていく」銀行になりたいと考えています。



金融経済をテーマにした子ども向け教育を継続的に開催しています。

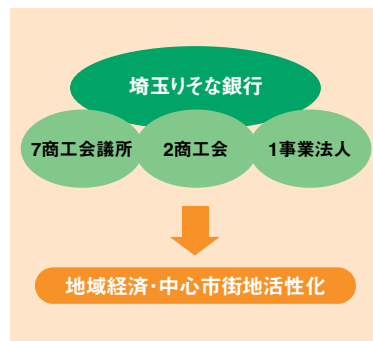
りそなグループでは、引き続き、金融経済をテーマとした子ども向け教育に取り組んでいます。

経済や金融を学びきっかけとして、お金の流れや社会での銀行の役割、働くことの大切さ等を学んでいただくために、小学生から大学生を対象に、銀行内の見学や職場体験、様々なセミナーを全国各地で開催しています。

今後も、広い視点から経済を捉え、「りそな」ならではの金融経済教育活動を続けてまいります。



埼玉りそな銀行は、「中心市街地活性化事業」の推進に協力する協定を締結しました。



埼玉りそな銀行は、地域経済活性化への取組みの一環として、地域の7商工会議所、2商工会、1事業法人与自然に協力し、中心市街地活性化対策に取り組むことで合意し、平成17年12月から平成18年3月までに協定を締結しました。当社は、中心市街地の活性化については地域の各商工団体等と更に連携を深め、地域経済の活性化推進に積極的に取り組んでまいります。

※中心市街地活性化事業の主たるものとして「TMO (Town Management Organization) 事業」があります。これは、「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」に基づき、国や県、市町村が様々な支援・補助を実施するものです。

埼玉りそな銀行は埼玉大学と、産学協働による産業育成・支援に積極的に取り組んでいます。

埼玉りそな銀行では、地域経済の更なる発展を目的に埼玉大学と包括協定を締結し、

全店に「共同研究データブック」を配布のうえ、地元企業に対し埼玉大学と積極的に共同研究を行うことを広く呼びかけています。その結果、取引先33社（平成18年3月31日現在）を埼玉大学にご紹介させて頂いており、うち2社との共同研究が既にスタートしております。埼玉大学と埼玉りそな銀行では、今後とも相互協力を推進し、地域社会、経済・産業の発展、活性化に積極的に取り組んでまいります。

りそな銀行は立命館大学と「関西地域活性化」のための共同施策を開始しました。



立命館大学とりそな銀行は、平成18年1月より「関西地域活性化」のための共同施策を開始いたしました。まず、第一弾として平成18年1月25日に「戦略的人材育成とコーチング」をテーマに「Rits × RESONA コラボレートセミナー」を共催いたしました。平成18年5月からはりそな銀行社員が立命館大学にて講義を行っております。

これは、立命館大学が持つ高度な研究・人材育成機能やりそな銀行が持つ金融ソリューション機能を関西地域に還元すること

を通じて、広く地域や経済の発展に貢献させて頂きたいと考えたものです。

お客さまとの接点を増やす

「女性に支持される銀行No. 1」「女性が活躍できる銀行」を目指し、女性向けのセミナーを開催しています。

りそなグループは、「女性に支持される銀行No. 1」「女性が活躍できる銀行」を目指し、女性を対象にした商品の開発や職場での女性の活用に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの一貫として、女性向けのセミナーを相次いで開催しました。

●女性向けIRセミナー「女性のためのMoney Recipe (マネーレシビ) ～これで私も経済通～」
りそなホールディングスおよびりそな銀行は、平成18年3月22日に、初の女



性限定のIRセミナーを開催いたしました。頑張る女性たちに究極のりそなファンになってほしいという思いのもと一部では、投資の基本的な考え方、二部では、シンクタンク・ソフィアバンク副代表の藤沢久美さんと細谷英二会長による対談、さらにはメイクアップセミナーなども実施。180名の定員に600名のご応募をいただくなど好評を博しました。

●女性向け住宅ローンセミナー

りそな銀行では、18年2月28日に初の女性向け住宅ローンセミナーを開催し、住宅ローンの活用法などをご説明いたしました。

女性向け情報発信サイト「Feminus Resona」を開設しました。

りそな銀行では、平成18年3月に女性向けコミュニケーションサイト「Feminus Resona (フェミナスりそな)」を開設いたしました。「個人のお客さま」という広いカテゴリーであった情報発信を見直し、

より細分化されたセグメントのニーズにお応えするテストケースとしてスタートしました。女性社員の手作りによるサイトには、金融知識向上のためのページや営業店の女性社員の日常を日記形式で紹介



するページ、地域の取り組みや文化、おすすめスポットを紹介するページなどがあります。今後は、「Feminus Resona」のコンテンツをさらに充実させるとともに、シニア層など他のセグメント専用サイトの開設も検討してまいります。

りそなコミュニケーションダイヤルはこれからもサービス内容のレベルアップに努めます。

りそな銀行および埼玉りそな銀行では、「誰でも・簡単・便利」をキーワードに平成17年5月より、「キャッシュカードをお持ちの個人のお客さますべて」にテレホンバンキング機能をご利用いただけることにいたしました。

平成18年3月には定期預金のお支払いサービスやカードロックサービスの取扱いを開始するなど、これからも「りそなコミュニケーションダイヤル」はサービス内容の一層のレベルアップを図ってまいります。

新しい企業文化を創る

現場の声を活かす
社員の声を活かす
「変革ミーティング」を開催。

りそなグループの再生に向けては、いかに現場、とりわけ若手社員のアイデアや発想を活かすか、が大きな鍵です。そこでりそなグループでは、さまざまな機会を捉えて、経営トップと現場とが直接対話を重ねてきました。

その試みの一つとして、現在、りそな銀行と埼玉りそな銀行では、「変革ミーティング（飛躍に向けて）」と題し、公募により集った約70名の社員が東京・大阪にて9つのグループにわかれ月1回のペースで経営トップと直接対話するミーティングを開催しています。

女性が銀行で羽ばたける
地盤づくりのため
女性リーダー育成研修を行っています。

営業店で活躍している女性マネージャーを中心に東京、大阪の2ヶ所で開催。開講式では、細谷英二会長が「この研修では女性が銀行で羽ばたける地盤づくりを進めています。半年間を前向きに生かしてほしい」と語り、今後のキャリア形成のきっかけにしてほしいと呼びかけました。約40人が受講し、毎月1回、1泊2日の研修を行いながら、マネジメントやコミュニケーション能力を磨くほか、女性管理職同士のネットワークづくりも進めています。りそなは平成15年10月に女性支店長を一気に5人誕生させたほか、女性だけの出張所を設けるなど女性活用に積極的に取り組んでいます。

退職者を再雇用する
「JOBリターン制度」を
導入しました。

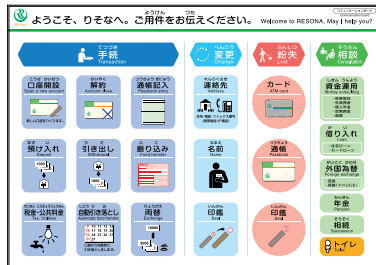
りそなグループでは、結婚・出産・育児やご家庭の事情などにより退職された方を対象に、退職後もメールマガジンによる定

期的情報発信（グループトピックス、商品サービス案内、採用情報等）を行い、ライフプランに合わせて安心して働ける職場環境を提供する観点から、退職者の会を設立するとともに再雇用制度（JOBリターン制度）を導入いたしました。

ホスピタリティの徹底

りそな銀行全店に
コミュニケーションボードを
設置しています。

りそな銀行では平成18年2月より、全支店に「コミュニケーションボード」を設置しています。これは、ご来店いただいた方がコミュニケーションにご不安を感じた際に、ボードのアイコン（絵柄）を指し示すことでコミュニケーションできるツールです。障害のある方だけでなく外国人の方にもご利用いただけるように、英語併記となっています。立川支店の社員の発案をもとに設置をきめたもので、大手銀初の取り組みとして、他の銀行だけでなく他業界からも関心が寄せられています。

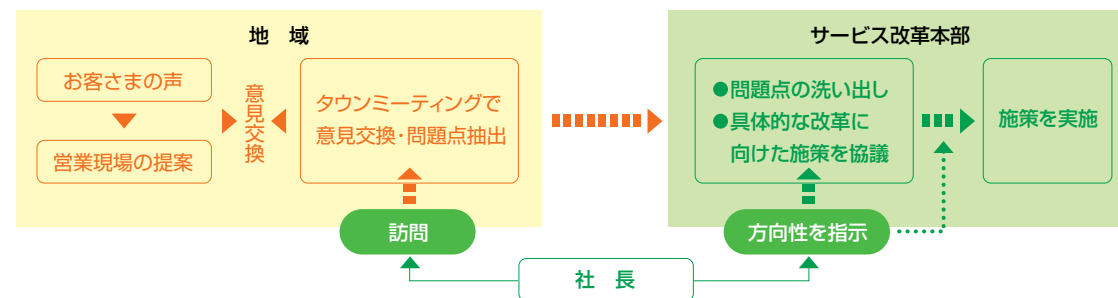


経営計画

お客さまの声、営業現場からの提案を活かした
サービス改革を推進していますお客さま、現場、トップが一体となり改革を進めよう
サービス改革本部を設置

りそなグループでは、いわゆる銀行業から脱皮して金融サービス業へと進化していくために、独自のサービス改革を推進し、サービスカルチャーを広く、深く浸透させていくことに努めています。その一環として、りそな銀行では平成17年4月には代表執行役社長直轄の組織横断的な部署として「サービス改革本部」を設置しました。この「サービス改革本部」は、サービス品質の向上、CS（顧客満足）の向上およびホスピタリティ（温かくもてなす心）の浸透に関する企画立案などを担う部署です。

その設立により、サービス改革を強力に推進するための体制が整いま

お客さま好感度No.1を実現します
各営業店が独自のサービス改革を宣言（「サービス宣言」）

本社からの全店一律の施策ではなく、現場発の独自のCS向上とホスピタリティの浸透に取り組んでいます。

昨年7月、各地域・営業店は、現場発のサービス改革をお客さまにお

した。しかし、トップダウンで改革しようというわけではありません。りそなグループが考える真のサービス改革とは、人や商品、サービスなど、お客さまとのあらゆる接点に関して、あくまでもお客さまの目線で、現場の社員が主体となって、スピード感を持って行うものです。

したがって、まずはお客さまの声や営業現場からの提案などを集約するところから始まります。時には、トップ自らが直接地域を訪問してタウンミーティングを開催し、現場の担当者たちとの意見交換を行い、問題点を抽出したりすることもあります。

そうして集約したお客さまや現場の声から、お客さまの目線で問題点を洗い出し、具体的な改革に向けた施策についてサービス改革委員会で協議します。その協議を受けて、社長が方向性を即断し、それに基づいてサービス改革委員会が施策を実施するという流れになります。

約束する「サービス宣言」を行い、地域のお客さまに最も相応しいサービスへの取り組みを始めました。

お客さまへの情報をより充実させるとともに、お客さまがより利用しやすい店舗レイアウトに変更するなど、さまざまな改革を実行しています。また、グループ内で、各地域・営業店のサービス改革の好事例を共有し、広く展開するために、グループ合同のサービス宣言大会を開催しました。お客さま好感度No.1を実現するために、一步一步確実に前進しています。

次世代型店舗の拡大を中心に オペレーション改革を本格的に進めています

りそなグループでは、サービスの向上とローコストオペレーションの両立を目指しオペレーション改革を推進しています。その最大の柱となっているのが、次世代型店舗の拡大、営業店事務集約、事務プロセス改革です。

斬新な発想の店舗レイアウトとセールス力を2倍にした 次世代型店舗の拡大

従来の店舗の枠組みにとらわれず、サービス業としての視点と事務処理の効率化をともに重視しているのが次世代型店舗です。具体的には、来店されたお客さまをご案内するための「総合受付カウンター」、お客さまへ落ち着いたご相談環境を提供できる「相談ブース」、効率的な事務処理が可能な「クイックナビ」「サービスカウンター」など、モジュール毎に役割を明確にし、事務量の削減と営業対応力の強化を目指しています。

りそな銀行では、首都圏と関西圏で月10店程度のペースで本格的に拡大を推進しており、平成18年3月末現在でその数は58店にのぼ



っています。平成19年5月までに約200店のリニューアルを目指しています。

営業店の後方事務や融資事務を集約する 営業店事務集約

事務の集中処理による効率化と事務を縮小化しお客さまに満足いただける商品・サービス提供に専念できる営業店作りを目指しているのが営業店事務集約です。具体的にはバックオフィスの設置による預金事務や融資事務等の集約化、コールセンターを活用した電話での事務受付などを進めています。平成17年に島根県出雲市に設置した島根カスタマーセンター（コールセンター）は、将来的には他のコールセンター業務を集約し、りそなグループの中核的なカスタマーセンターにする予定です。



お客さまは「3ない」、事務処理に「3レス」を進める 事務プロセス改革

事務処理の究極の姿である、お客さまに対し「お待たせしない」「（伝票に）お書きいただかない」「（印鑑を）押していただかない」という「3ない」を実現するため、抜本的に事務プロセスを見直し、店舗での「ペーパーレス（伝票なし）」「バックレス（後方事務処理部隊なし）」「キャッシュレス（現金管理なし）」の事務処理運営を目指しています。

りそなグループではこれらオペレーション改革に全力を挙げて取り組んでいます。

独自の地域運営やアライアンス戦略の展開により 差別化を図っています

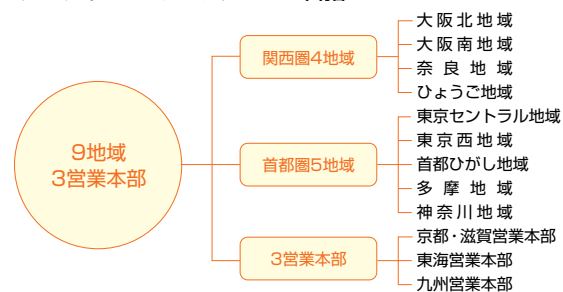
きめ細かいサービスができる地域密着型金融を進める 9地域3営業本部体制

りそなグループでは、より存在感を高め、より競争力を強化するため、りそなでなければできない明確な差別化戦略を展開しています。その1つが地域運営です。これは、地域に権限と責任をゆだねることにより、旧来の本部主導の運営からお客さまに軸足を置いた運営に転換し、地域やお客さまのニーズにもっとスピード感を持ってお応えしていこうというものです。

りそな銀行では、最適な地域編成を検討し、平成18年4月より関西圏4地域、首都圏5地域、それに3つの営業本部からなる「9地域3営業本部」体制に集約しました。同時に、本部のサポート機能も強化、また、企業年金室を設置し、企業年金業務の推進体制も強化しています。

こうした体制の下で、地域やお客さまとのリレーションシップを大切にしたいきめ細かいサービスの提供に徹し、地域密着型金融をさらに推進していきます。そして将来的には、大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループとなることを目指します。

●コミュニティ・バンク・グループを目指して



お客さまの豊かな生活のためのサービスを充実する 業界トップクラス企業とのアライアンス

りそなグループが展開しているもう1つの差別化戦略は、財閥色がなく、主要経済圏に非常に広いネットワークを有しているという強みを活かした独自のアライアンス戦略です。これは、さまざまな業界のトップクラスの企業と提携することにより、ソリューションの強化や、利便性の向上、品揃えの充実、店舗の多様化などを図り、付加価値を向上させようというものです。

例えば、JR東日本とATMの相互利用やポイント交換、「ビュー・スイカ」一体型カードの発行などで提携、さらには生活に身近な幅広い業界の企業12社とのポイント交換サービスを導入し、サービスの充実を進めています。

●主要なアライアンス等の事例

目 的	提携分野	パートナー
ソリューション強化	証券	野村證券、日興コーディアル証券 ほか
	M&A	みずほ証券
	国際業務	東亜銀行、バンコック銀行、三菱東京UFJ銀行 ほか
	保険	アリコ・ジャパン、第一生命 ほか
利便性向上	不動産オークション	アイディーユー
	クレジットカード	クレディセゾン
	ネットワーク	セブン銀行、ローソンATM、JR東日本
	ポイント交換・その他	アイワイ・カード・サービス、NTTドコモ、Tカード&マーケティング、JTB、上新電機、セシール、高島屋、日本航空インターナショナル、JR東日本、ヨドバシカメラ、楽天
商品ラインアップ充実	投資信託	クレディ・アグリコル ほか
	PB	シンワアートオークション ほか
	住宅ローン	アートコーポレーション、全日本不動産協会、積水ハウス
店舗の多様化	その他	吉野家ディー・アンド・シー ほか

1 収益の状況

連結純利益は3,832億円と過去最高益を更新 持続的な黒字経営の定着が明確に

連結粗利益・営業経費・営業経費率

「金融商品販売」「不動産ビジネス」「住宅ローンビジネス」等の主要ビジネスの着実な成長により、平成18年3月期の連結粗利益は、前期比55億円増加の7,686億円となりました。

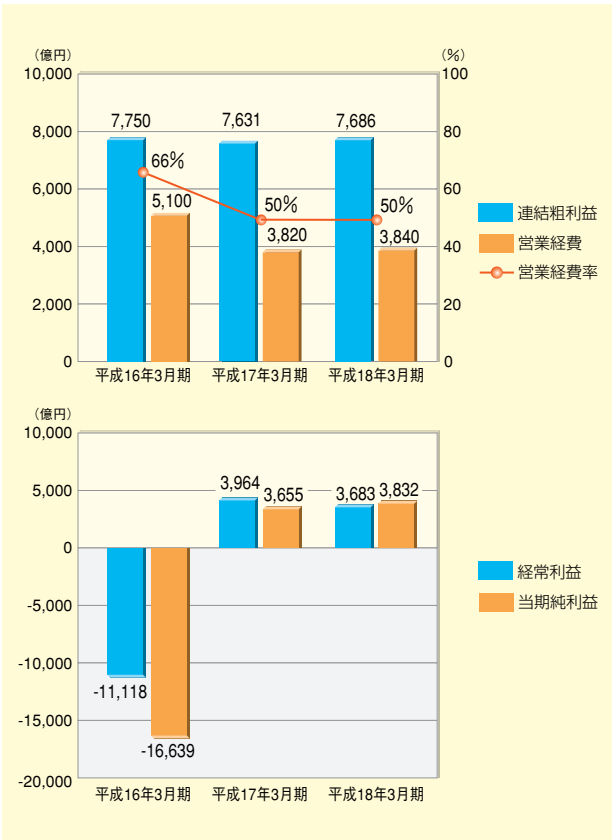
一方、営業経費については、当初より、りそな銀行におけるシステム統合プロジェクトに係るコストとして相当額を見込んでいましたが、プロジェクトの円滑な進行を受け、計画のコストを大きく低減させることができました。その結果、グループ連結ベースの平成18年3月期の実績は3,840億円と前年度実績から19億円の増加にとどまりました。

なお、ローコストオペレーションの定着を経営改革の主要テーマの一つとして取り組んでおり、従来60%台半ばで高止まりしていた営業経費率ですが、直近年度では50%程度まで低下してきています。

連結経常利益・当期純利益

連結経常利益は当初予想を大きく上回る3,683億円となりました。また、連結当期純利益は3,832億円と過去最高益であった前年度実績を176億円上回るなど、収益のV字回復を達成した前年度に引続き高水準の利益を確保することができました。

連結損益計算書（りそなホールディングス）					（単位：億円）				
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比					
連結粗利益	7,750	7,631	7,686	55					
資金利益	5,612	5,423	5,498	74					
信託報酬	327	351	366	14					
役務取引等利益	1,198	1,211	1,444	233					
特定取引利益	249	206	49	△156					
その他業務利益	361	438	327	△110					
営業経費（△）	5,100	3,820	3,840	19					
（ご参考）小計	2,649	3,810	3,846	35					
一般貸倒引当金繰入額（△）	△83	-	△107	△107					
臨時収支	△13,852	154	△270	△424					
うち株式関係損益	576	910	585	△325					
うち不良債権処理額（△）	14,099	820	742	△77					
経常利益	△11,118	3,964	3,683	△281					
特別損益	△1,820	△69	341	411					
税金等調整前当期純利益	△12,939	3,895	4,025	130					
法人税等調整額他（△）	3,700	239	192	△46					
当期純利益	△16,639	3,655	3,832	176					



連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対する報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

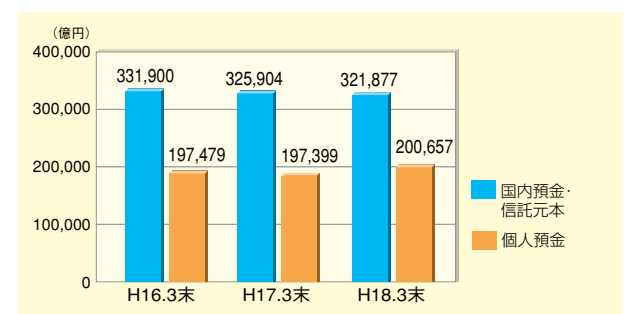
2 預金・貸出金等の状況

個人向け投資商品残高は前年比50%を超える増加 住宅ローンは約6,900億円増加し、住宅ローン比率は40%を超過

預金・信託元本（傘下銀行合算）

預金・信託元本は前期末から4,026億円減少し、期末残高は32兆1,877億円となりました。

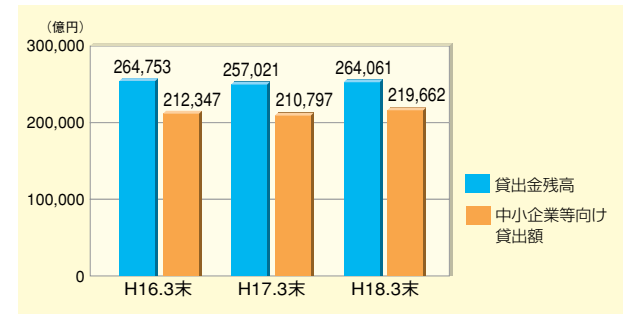
うち、国内個人預金は3,258億円増加の20兆657億円となりました。



貸出金残高（傘下銀行合算）

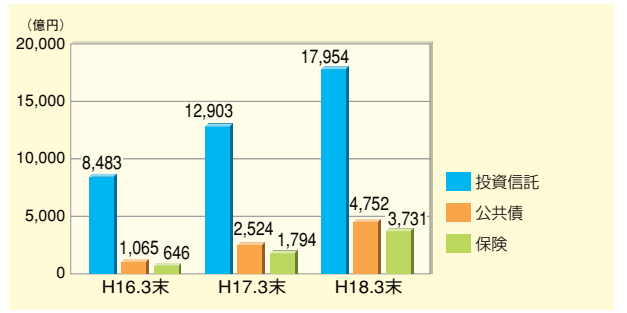
これまで縮小傾向にあった貸出金は、平成17年度上期に底打ちし、増基調に転換、前期末から7,040億円増加し、26兆4,061億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出につきましては、8,865億円増加の21兆9,662億円となりました。



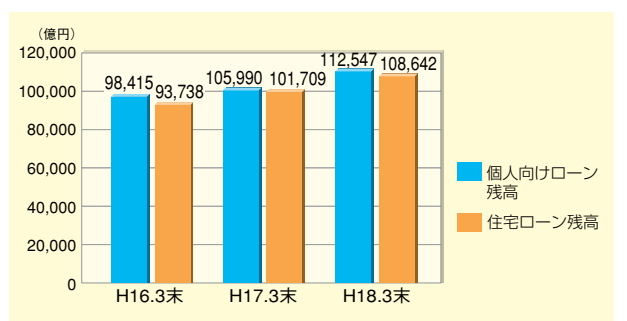
個人向け投資商品（傘下銀行合算）

お客さまのニーズに合致した商品をタイムリーに投入し、販売専担者の増員や研修指導の充実を図りました結果、個人向け投資商品（投資信託＋公共債＋保険）の預り残高は着実に増加し、前期末比53%増加の2兆6,438億円となりました。



個人向けローン残高（傘下銀行合算）

住宅ローンは、好調なマーケット環境を背景にグループ銀行合算で約6,900億円残高が増加し、平成18年3月末の住宅ローン残高は10兆8,642億円となり、貸出金全体に占める割合も41.1%となるなど、小口分散化された良質なポートフォリオの構築を進めることができました。



りそなホールディングス
経営計画
業績ハイライト
資産の健全化に向けた取り組み
18年度の業績予想
公的資金の返済
財務諸表（連結）
財務諸表（単体）
4行の概況
ネットワーク
会社概要
株主のご案内

1 不良債権（金融再生法開示）の状況

不良債権は前年比2,080億円減少し
不良債権比率は2.56%まで低下しました

不良債権および不良債権比率（傘下銀行合算）

平成18年3月末の不良債権は前期末比2,080億円減少し、7,108億円となりました。

これに伴い、不良債権比率は2.56%まで低下いたしました。

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	銀行勘定	信託勘定	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	634	358	353	5	112	163
危険債権	2,926	2,002	1,978	24	418	504
要管理債権	3,547	2,834	2,623	210	335	377
金融再生法 基準開示債権（小計）	7,108	5,195	4,954	240	867	1,045
正常債権	270,885	188,866	187,367	1,499	56,801	25,216
金融再生法 基準開示債権（合計）	277,993	194,062	192,321	1,740	57,668	26,262
不良債権比率	2.56%	2.68%			1.50%	3.98%

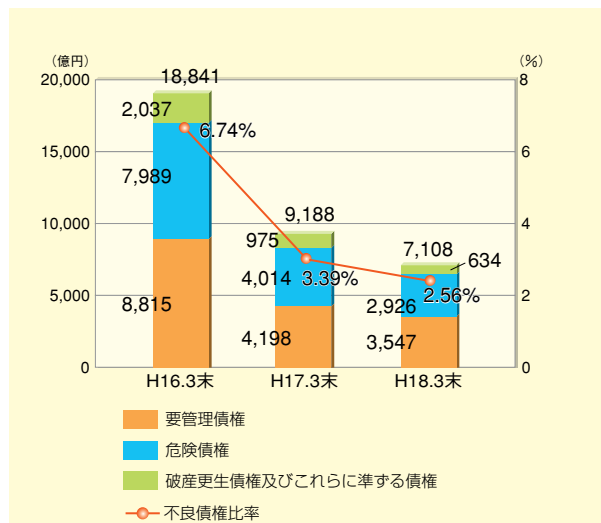
※（1）りそな信託銀行は、平成18年3月末の貸付金額はありません。
（2）りそな銀行の信託勘定は元本補てん契約のある信託です。

不良債権に対する保全状況（傘下銀行合算）

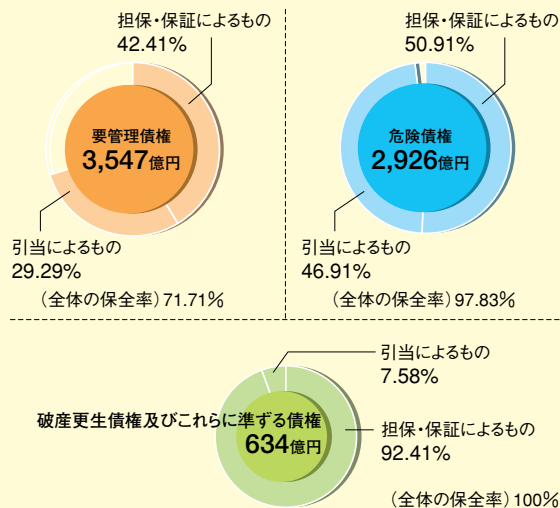
破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、100%、危険債権および要管理債権についてはそれぞれ97%、71%程度を担保・保証等および引当金により保全し将来の貸し倒れに備えて十分な手当を行っています。

金融再生法に基づく開示区分について

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りがでない可能性の高い債権
③要管理債権	●3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出債権） ●貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権） （注）いずれも上記①および②を除く。
④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権



■ 保全状況（平成18年3月末）



【傘下銀行合算】

2 自己資本比率（国内基準）の状況

自己資本比率は、前期末比0.23ポイント増加の
9.97%（速報値）となりました

連結自己資本比率・自己資本額

平成18年3月末時点の自己資本比率は、高水準の利益確保により内部留保の蓄積が進んだこと、また信用力の回復を受け海外市場等において優先出資証券等による規制資本調達を実施したことなどにより、前期末比0.23ポイント増加の9.97%（速報値）まで上昇しました。

グループ各銀行の自己資本比率も国内基準採用銀行の所要比率4%を大きく上回っています。

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
自己資本額	17,735	22,034	23,860
基本的項目（Tier I）	8,983	11,928	14,257
補完的項目（Tier II）	8,856	10,214	9,711
控除項目（△）	105	108	109
リスクアセット	228,878	226,140	239,307

3 格付け

当社及びグループ各銀行は財務体質の改善により以下の通り格付けが変更されております

平成17年6月、S&Pはりそな銀行の格付け（*）を「BBB」から「BBB+」に格上げ。平成18年4月、R&Iはりそな銀行の格付けを「BBB+」から「A-」に、りそなホールディングスの格付けを「BBB」から「BBB+」に格上げ。

また、平成18年4月、近畿大阪銀行はムーディーズより新規に格付け「A3」を取得いたしました。

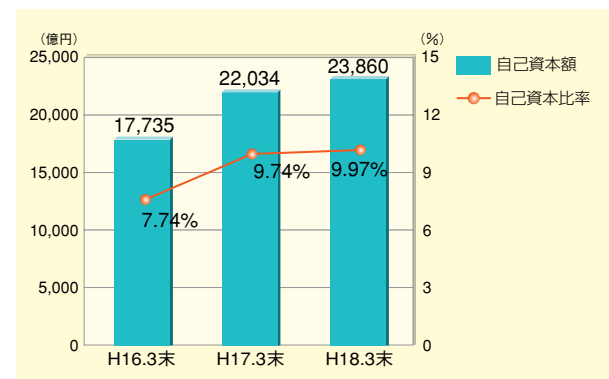
（*）「格付け」とは、企業が発行する債券等の元金金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

4 コーポレート・ガバナンス・スコア

16年12月に邦銀で初めて取得（総合6+〔適度な水準〕）
17年12月に総合7〔優れた水準〕へ引き上げ

当社ではコーポレート・ガバナンスの質を継続的に向上させるため、客観性の高い指標として、スタンダード・アンド・プアーズ社のコーポレート・ガバナンス・スコア（*）を取得しました。今後も引続きコーポレート・ガバナンスの整備と質の向上に努めてまいります。

（*）コーポレート・ガバナンス・スコアは、企業が現時点において財務的利害関係者の利益に明確に資する、優れたコーポレート・ガバナンスの規約および指針をどの程度まで採用・遵守しているかに関する、スタンダード・アンド・プアーズの見解です。



（ご参考）	りそな銀行	9.08%	（連結）
グループ各銀行（速報値）	埼玉りそな銀行	8.20%	（単体）
	近畿大阪銀行	8.17%	（連結）
	りそな信託銀行	124.81%	（単体）

（2006年4月末現在）		
会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	BBB+ ↗	格付投資情報センター（R&I）
りそな銀行	A3	ムーディーズ（Moody's）
	A-	日本格付研究所（JCR）
	BBB+ ↗	スタンダードアンドプアーズ（S&P）
埼玉りそな銀行	A-	格付投資情報センター（R&I）
	A3	ムーディーズ（Moody's）
近畿大阪銀行	A-	日本格付研究所（JCR）
	A3 新規	ムーディーズ（Moody's）
りそな信託銀行	A3	ムーディーズ（Moody's）
	A-	日本格付研究所（JCR）

コーポレート・ガバナンス・スコア CGS-7（CGS、最高値「10」） （2006年4月末現在）		
主要評価項目	株主構成と外部からの影響	7+
	株主の権利と利害関係者との関係	6+
	財務の透明性と情報開示	7+
	取締役会の構成・プロセス	7

当社グループは平成18年度を「公的資金返済本格化への1年」と位置付け、公的資金の具体的な返済に向けて取り組んでまいりますが、返済に際し、下記3点を基本的な考え方とする方針です。

①返済原資を可能な限り確保すること
②適切な自己資本比率を維持すること
③普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

公的資金優先株式の主たる返済原資であるグループ合算剰余金は、平成18年3月末において7,568億円となっております。

平成19年3月末までに、早期健全化法優先株式の全額を上回る(公的資金優先株式の約4割)グループ合算剰余金の累積が見込まれます。

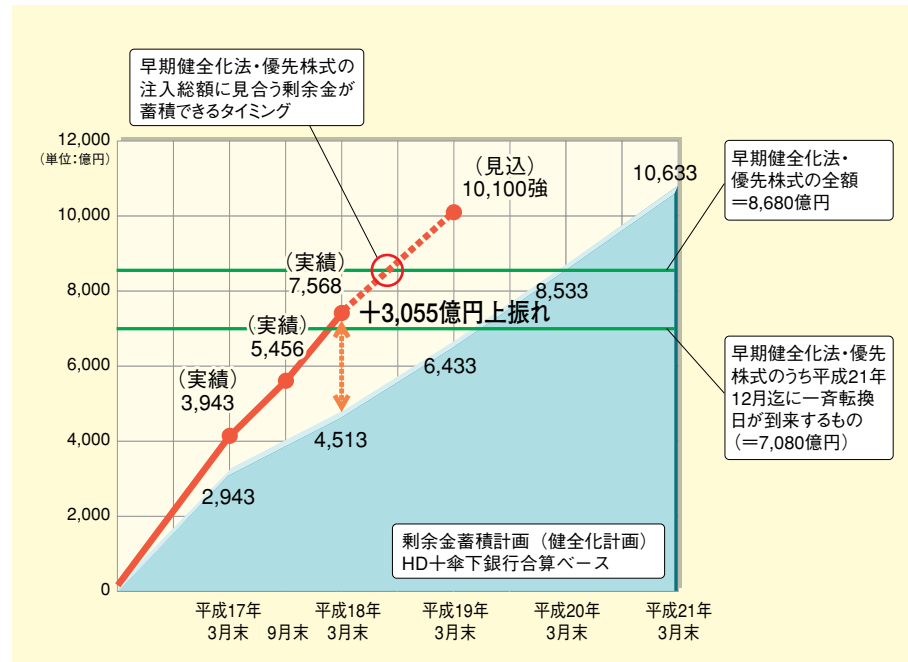
本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることに留意下さい。

■公的資金残高一覧表 (単位: 億円)

	平成15年 9月末 (a)	平成18年 3月末 (b)	返済額 (b-a)	種類別 残高	根拠法
1 優先株式	8,680	8,680	0	25,315	早期健全化法
	16,635	16,635	0		預金保険法
2 普通株式	2,964	2,937	△ 27	2,937	預金保険法
3 劣後ローン	3,000	1,000	△ 2,000	1,000	金融機能安定化法 早期健全化法
合 計	31,280	29,252	△ 2,027	29,252	

※劣後ローンについては、市場から劣後資金調達を行い、平成17年9月に1,000億円、10月に1,000億円の計2,000億円を返済しました。

■剰余金の状況 (計画)



■連結決算の概況

財務の状況

総資金量(預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)につきましては、期中8,237億円増加して、49兆2,499億円となりました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中8,626億円増加して、26兆3,840億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中1兆4,390億円増加して、13兆4,933億円となりました。

また、純資産につきましては、期中4,706億円増加して、1兆6,570億円となりました。

なお、連結自己資本比率(第二基準)は9.97%(速報値)となっております。

損益の状況

経常収益は1兆470億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益6,099億円、役務取引等収益2,113億円、その他業務収益756億円、その他経常収益1,082億円となっております。経常費用は6,787億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用601億円、営業経費3,840億円、その他経常費用1,244億円となっております。

この結果、経常利益3,683億円、当期純利益3,832億円となりました。

【ご参考】傘下銀行(単体決算)の合算

債券関係損益の減少を主因として業務粗利益が前期比160億円の減少となったこと、またりそな銀行におけるシステム統合等に伴う一時費用の発生もあり、経費が前期比29億円の増加となったことから、業務純益は177億円の減少となりました。

一方、不良債権処理費用が減少したことおよび、特別損益において前期実績を上回る償却債権取立益が発生したことを主因として、当期純利益は昨年度実績を44億円上回る3,907億円を計上しました。

■18年度の業績予想

「サービスの質の向上」等に努めてきた結果、お客さまからの支持も高まりつつあること等を背景に、今年度の業績は、健全化計画比で増収増益を見込み、当期純利益は3,000億円を予想しております。

なお、当期純利益は前年度比900億円程度の減益を予想しておりますが、これは貸出資産の質が順調に改善しており、前年度比、不良債権の処理に伴う戻入益の減益が見込まれることが主な要因であります。

主要な連結経営指標

	平成17年3月期	平成18年3月期
総資金量	484,261	492,499
銀行勘定	330,035	333,209
信託勘定	154,225	159,289
総貸出金	255,213	263,840
銀行勘定	253,157	262,096
信託勘定	2,055	1,744
有価証券	120,542	134,933
銀行勘定	72,786	80,219
信託勘定	47,755	54,713
純資産	11,864	16,570
連結自己資本比率(第二基準)(%)	9.74	9.97

	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	10,765	10,470
経常費用	6,801	6,787
経常利益	3,964	3,683
当期純利益	3,655	3,832
1株当たり当期純利益(円)	30,403.15	31,943.14

(注) 当社は昨年8月に発行済株式1,000株を1株に併合しております。1株当たり当期純利益については、前期首に当該株式併合があったものと仮定して、記載しております。

損益の推移(傘下銀行合算)

	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	3,665	3,487
*実勢業務純益	3,652	3,452
経常利益	3,172	3,366
当期純利益	3,863	3,907

*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

業績予想(傘下銀行合算)

	年間予想	健全化計画比	17年度実績比
業務粗利益	7,050	+ 130	+ 114
経費(△)	3,650	+ 10	+ 165
実勢業務純益	3,400	+ 120	△ 52
税引後当期純利益	3,000	+ 810	△ 907

連結貸借対照表

（単位：億円）

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
現金預け金	30,242	16,910
コールローン及び買入手形	6,678	9,868
債券貸借取引支払保証金	366	475
買入金銭債権	1,050	1,416
特定取引資産	7,083	6,788
有価証券	72,786	80,219
貸出金	253,157	262,096
外国為替	807	895
その他資産	6,909	8,896
動産不動産	4,529	4,424
繰延税金資産	455	35
連結調整勘定	357	288
支払承諾見返	17,620	17,212
貸倒引当金	△ 6,270	△ 5,384
投資損失引当金	△ 142	△ 146
資産の部合計		
	395,633	403,995

（単位：億円）

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負債の部		
預金	319,751	315,972
譲渡性預金	10,283	17,237
コールマネー及び売渡手形	8,231	9,231
売現先勘定	3,512	2,404
債券貸借取引受入担保金	650	1,544
特定取引負債	390	710
借入金	4,984	2,419
外国為替	92	54
社債	5,559	7,634
信託勘定借	3,931	4,261
その他負債	5,326	6,410
退職給付引当金	56	34
事業再構築引当金	3	1
店舗チャネル改革引当金	29	27
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	22	250
再評価に係る繰延税金負債	455	448
支払承諾	17,620	17,212
負債の部合計		
	380,905	385,856
少数株主持分		
少数株主持分	2,863	1,568
資本の部		
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	2,634	2,635
利益剰余金	3,848	7,491
土地再評価差額金	634	623
株式等評価差額金	1,499	2,573
為替換算調整勘定	△ 23	△ 19
自己株式	△ 0	△ 5
資本の部合計		
	11,864	16,570
負債、少数株主持分及び資本の部合計		
	395,633	403,995

連結損益計算書

（単位：億円）

	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
経常収益		
資金運用収益	10,765	10,470
貸出金利息	6,019	6,099
有価証券利息配当金	5,258	4,955
コールローン利息及び買入手形利息	575	798
買現先利息	10	21
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	0	0
預け金利息	42	72
その他の受入利息	133	250
信託報酬	351	366
役務取引等収益	1,842	2,113
特定取引収益	206	51
その他業務収益	672	756
その他経常収益	1,673	1,082
経常費用		
資金調達費用	6,801	6,787
預金利息	595	601
譲渡性預金利息	328	290
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	6
売現先利息	5	6
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	13	4
社債利息	133	90
その他の支払利息	77	176
役務取引等費用	32	26
特定取引費用	631	669
その他業務費用	0	2
営業経費	234	429
その他経常費用	3,820	3,840
貸倒引当金繰入額	1,519	1,244
その他の経常費用	-	181
経常利益	1,519	1,063
特別利益	3,964	3,683
動産不動産処分益	490	579
償却債権取立益	56	4
その他の特別利益	203	572
特別損失	229	1
動産不動産処分損	559	237
減損損失	58	35
証券取引責任準備金繰入額	36	10
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	463	192
法人税、住民税及び事業税	3,895	4,025
法人税等調整額	90	156
少数株主利益	23	△ 91
当期純利益	126	126
当期純利益	3,655	3,832

連結剰余金計算書

（単位：億円）

	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	10,264	2,634
資本剰余金増加高	400	0
減資による資本剰余金増加高	400	-
自己株式処分差益	-	0
資本剰余金減少高	8,029	-
欠損てん補による資本剰余金取崩	8,026	-
自己株式処分差損	3	-
資本剰余金期末残高		
	2,634	2,635
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	△ 17,077	3,848
利益剰余金増加高	20,926	3,842
当期純利益	3,655	3,832
減資による欠損てん補	9,212	-
欠損てん補による資本剰余金取崩	8,026	-
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	19	-
土地再評価差額金取崩	12	10
利益剰余金減少高	0	200
配当金	-	200
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	0	-
利益剰余金期末残高		
	3,848	7,491

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,554	△ 4,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,448	△ 5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	712	△ 2,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増加額	607	△ 12,685
現金及び現金同等物の期首残高	26,835	27,442
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 0	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,442	14,756

貸借対照表

（単位：億円）

	第4期末 平成17年3月31日現在	第5期末 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	158	1,665
現金及び預金	39	990
前払費用	3	3
未収収益	13	0
未収入金	-	37
未収法人税等	101	634
未収消費税等	0	-
固定資産	14,134	12,422
有形固定資産	0	0
器具及び備品	0	0
無形固定資産	1	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	14,133	12,421
投資有価証券	-	112
子会社株式	11,133	11,126
子会社長期貸付金	3,000	1,100
繰延税金資産	-	82
その他	0	0
繰延資産	1	-
創立費	1	-
資産合計	14,294	14,088

（単位：億円）

	第4期末 平成17年3月31日現在	第5期末 平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	448	7
短期借入金	406	-
未払金	-	3
未払費用	41	3
未払法人税等	0	0
未払消費税等	0	0
その他	0	0
固定負債	6,460	3,910
社債	950	1,600
長期借入金	3,310	1,310
子会社長期借入金	2,200	1,000
負債合計	6,908	3,917
資本の部		
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	3,668	3,668
資本準備金	3,272	3,272
その他資本剰余金	396	396
資本金及び資本準備金減少差益	396	396
自己株式処分差益	-	0
利益剰余金	445	3,235
当期末処分利益	445	3,235
自己株式	△ 0	△ 5
資本合計	7,385	10,170
負債及び資本合計	14,294	14,088

損益計算書

（単位：億円）

	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第5期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業損益の部	営業収益	745
	子会社等受取配当金	634
	子会社等受入手数料	46
	子会社等貸付金利息	65
	営業費用	180
	支払利息	129
	社債利息	10
	社債発行費償却	4
	販売費及び一般管理費	36
	営業利益	565
営業外損益の部	営業外収益	1
	受取利息	0
	受入手数料	1
	その他	0
	営業外費用	1
	創立費償却	1
	その他	0
経常利益	565	3,021
特別損益の部	特別損失	120
	子会社株式評価損	120
	その他	-
税引前当期純利益	445	2,869
法人税、住民税及び事業税	0	△ 37
法人税等調整額	-	△ 82
当期純利益	445	2,990
前期繰越利益（△は前期繰越損失）	△ 9,212	244
減資による欠損てん補額	9,212	-
当期末処分利益	445	3,235

第5期 利益処分の内容

（単位：円）

	第5期
利益処分の内容	
（当期末処分利益の処分）	
当期末処分利益	323,543,142,547
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
利益処分額	31,351,917,004
乙種第一回優先株式配当金（1株につき6,360円）	4,324,800,000
丙種第一回優先株式配当金（1株につき6,800円）	816,000,000
丁種第一回優先株式配当金（1株につき10,000円）	1,200,000
戊種第一回優先株式配当金（1株につき14,380円）	3,451,200,000
己種第一回優先株式配当金（1株につき18,500円）	1,480,000,000
第1種第一回優先株式配当金（1株につき1,188円）	3,267,000,000
第2種第一回優先株式配当金（1株につき1,188円）	3,347,555,739
第3種第一回優先株式配当金（1株につき1,188円）	3,267,000,000
普通株式配当金（1株につき1,000円）	11,397,161,265
次期繰越利益	292,191,225,543
（その他資本剰余金の処分）	
その他資本剰余金	39,694,707,871
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金 次期繰越額	39,694,707,871

4行の概況

りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資金量	218,924	215,508	220,317
総貸出金	188,256	177,573	181,679

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	1,953	2,683	2,390
実勢業務純益	1,723	2,694	2,394
経常利益	△9,779	2,364	2,545
当期純利益	△14,157	3,114	3,173

連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本	13,425	16,247	15,797
リスクアセット	187,910	183,991	173,936
自己資本比率(%)	7.14	8.83	9.08

近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
預金	34,936	33,684	33,260
貸出金	25,415	24,842	25,551

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	276	289	236
実勢業務純益	318	289	236
経常利益	△1,990	235	122
当期純利益	△2,886	435	318

連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本	1,479	1,621	1,712
リスクアセット	18,913	19,875	20,956
自己資本比率(%)	7.82	8.15	8.17

埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
預金(譲渡性預金を含む)	86,473	87,478	88,690
貸出金	49,803	53,223	56,835

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	359	544	708
実勢業務純益	398	520	666
経常利益	103	429	553
当期純利益	41	223	330

単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本	3,043	3,576	3,687
リスクアセット	39,751	43,139	44,969
自己資本比率(%)	7.65	8.29	8.20

りそな信託銀行

受託財産残高の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
金銭信託	87,808	103,646	110,388
年金信託	53,556	44,389	43,096
投資信託	90,008	102,783	122,744
その他	8,437	8,186	9,230

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	164	141	149
実勢業務純益	164	141	149
経常利益	160	141	150
当期純利益	106	85	89

単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本	258	283	288
リスクアセット	233	221	230
自己資本比率(%)	110.63	127.94	124.81

ネットワーク

(平成18年3月31日現在)

〔国内〕

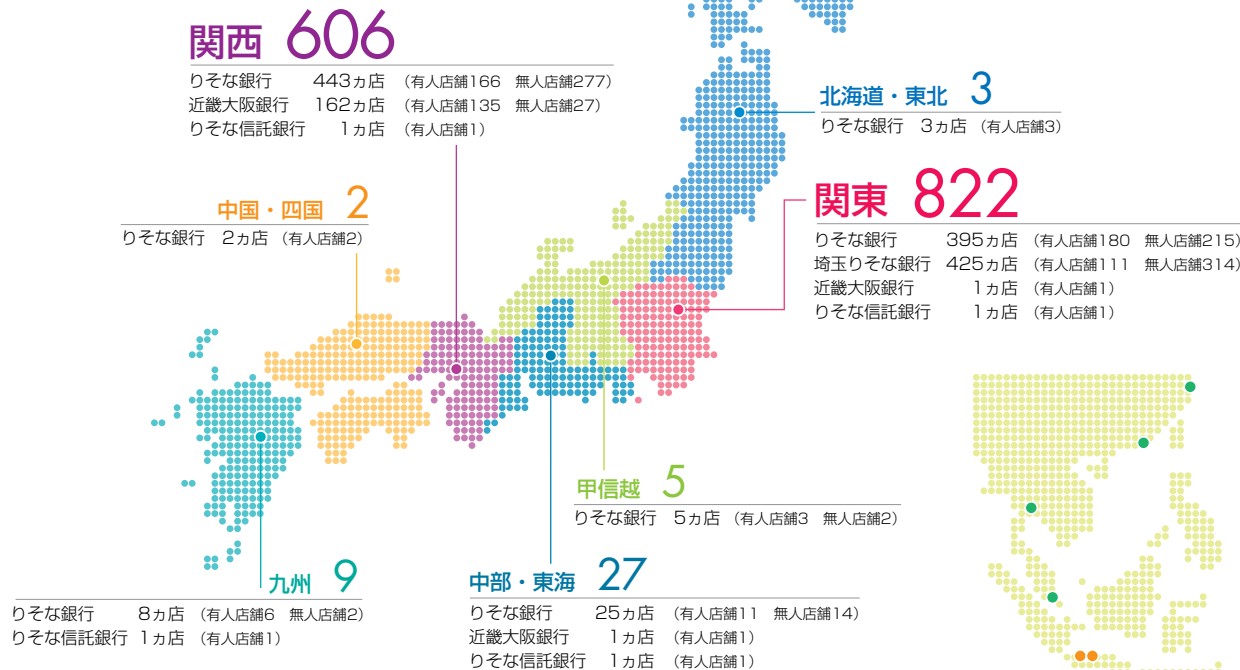
	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	合 計	関東圏	関西圏
有人店舗数	371	111	137	4	623	293	302
無人店舗数	510	314	27		851	529	304
店舗数合計	881	425	164	4	1,474	822	606

* 有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く

* 無人店舗は、共同出張所を除く

* 関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

* 関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



〔海外〕

	りそな	合 計
駐在員事務所	4	4
現地法人 (インドネシア)	2社	2社

会社概要

会社概要（平成18年3月31日現在）	
所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
発行済株式総数	20,837,022,778株 (うち、普通株式11,399,094,917株、 優先株式9,437,927,861株)
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	381人 なお、当社および傘下4銀行の単体人数の合計は、14,521人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役は含みません)[前期末比179人減]です。



取締役および執行役（平成18年4月1日現在）			
（役職名）	（氏名）	（兼職）	
取締役兼代表執行役会長	指名委員会委員 報酬委員会委員	細谷英二	株式会社りそな銀行代表取締役会長
取締役兼代表執行役社長		川田憲治	株式会社りそな銀行取締役副会長
取締役	監査委員会委員	石橋雅夫	
取締役	監査委員会委員	荒川洋二	弁護士
取締役	報酬委員会委員	小池俊二	株式会社サンリット産業代表取締役社長
取締役	監査委員会委員長	箭内昇	アローコンサルティング事務所代表
取締役	指名委員会委員長	林野宏	株式会社クレティセゾン代表取締役社長
取締役	指名委員会委員	渡邊正太郎	社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
取締役	報酬委員会委員長	小島邦夫	日本証券金融株式会社代表取締役会長
執行役		野村正朗	株式会社りそな銀行代表取締役社長兼執行役員
執行役		利根忠博	株式会社埼玉りそな銀行代表取締役社長
執行役		水田廣行	株式会社近畿大阪銀行代表取締役社長
執行役		新井信彦	りそな信託銀行株式会社代表取締役社長兼執行役員
執行役		檜垣誠司	
執行役		田中卓	株式会社りそな銀行執行役員
執行役		石井進	りそなビジネスサービス株式会社代表取締役社長
執行役		深井慎	りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
執行役		山岡和馬	株式会社りそな銀行常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行取締役 りそな人事サポート株式会社代表取締役社長
執行役		田村泰博	株式会社りそな銀行執行役員
執行役		東和浩	株式会社りそな銀行執行役員 りそな信託銀行株式会社取締役
執行役		磯野薫	株式会社りそな銀行執行役員
執行役		岩田直樹	株式会社りそな銀行執行役員
執行役		池田一義	株式会社りそな銀行執行役員 株式会社近畿大阪銀行取締役
執行役		野口正敏	

(注) 取締役のうち荒川洋二、小池俊二、箭内 昇、林野宏、渡邊正太郎、小島邦夫の6氏は、商法第188条第2項第7号ノ2(会社法第2条第15号)に定める社外取締役であります。

株式のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
なお、配当金のお受取には、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞

日本経済新聞

なお、当社では下記アドレスにて電磁的公示方法による貸借対照表等および連結貸借対照表等の公告をすることとしています。
(平成18年6月末日より)
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/bspl/index.html>

端株の買取請求および買増請求について

1株未満の株式(端株)の買取請求および買増請求は、右記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所において受付けております。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。
(株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申出ください。)

株式事務取扱場所および取次所

- | | |
|----------|---|
| ■株主名簿管理人 | 株式会社だいこう証券ビジネス |
| ■同事務取扱場所 | 株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号 |
| ■同取次所 | 株式会社だいこう証券ビジネス
各支社 |

各種お問合せ

- | | |
|-----|---------------|
| ■電話 | ☎0120-255-100 |
|-----|---------------|

株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

- | | |
|-----------|---------------|
| ■手続用紙請求電話 | ☎0120-351-465 |
|-----------|---------------|

- | | |
|----------------|---|
| ■インターネットホームページ | http://www.daiko-sb.co.jp |
|----------------|---|